

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.11.25 第 173 回国会第 4 号

11 月 25 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岡田外務大臣、中井国家公安委員会委員長、辻元国土交通副大臣、中村法務大臣政務官、吉良外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小野寺 五 典君（自民）

- ・公海上のマグロ漁業における IUU (Illegal (違法) Unreported (無報告) Unregulated (無規制) の頭文字) 漁業対策として、現在、我が国で行われているポジティブリストの作成及び漁獲証明制度で十分なのか。
- ・日米核密約に関する外務省の内部調査の進捗状況はどのようなになっているか。
- ・日米核密約の存在が明らかになった際、非核三原則と核の傘とのバランスを今後どのように取っていくのか。核搭載の艦船の寄港の許可や非核三原則の「持ち込ませず」の解釈変更はあり得るのか。

河 野 太 郎君（自民）

- ・万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約（条約第 1 号）並びに郵便送金に関する約定（条約第 2 号）を締結するにあたり、我が国にとって懸念事項はあるのか。
- ・沖縄県読谷村の轆き逃げ事件について、容疑者である

米兵は 11 月 14 日以降、我が国による事情聴取に応じていないが、このことによって、事情聴取に応じるならば起訴前の身柄引渡しは不要としてきた法務省の従来の見解の前提条件は崩れているのではないか。

- ・普天間飛行場の嘉手納飛行場への統合案について、米側は固定翼機と回転翼機が共存できないと説明しているが、岡田外務大臣はどのような考えか。

赤 松 正 雄君（公明）

- ・条約第 1 号及び条約第 2 号が今国会で成立しなかった場合、国民生活に直接の悪影響はあるのか。
- ・2007 年 10 月の南東大西洋漁業機関 (SEAF0) の年次総会で、南東大西洋漁業条約への批准を求められたにもかかわらず、2008 年中に締結しなかった理由は何か。
- ・ワシントン条約の締約国会議でクロマグロの国際的な商取引の禁止をモナコが提案しているが、政府はどのような対応をとるのか。